

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 横浜市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
747,028	826	34,421	782,275

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,333,732	1,320,873	12,859	1,130	23,856	2,382,451	
市債金会計	743,821	743,821	-	-	607,832	-	
母子寡婦福祉資金会計	1,247	669	578	-	89	5,003	
勤労者福祉共済事業費会計	686	594	92	92	130	-	
公害被害者救済事業費会計	51	29	22	22	17	-	
公共事業用地費会計	27,126	26,815	311	311	2,531	45,820	
一般会計等	1,899,614	1,885,753	13,861	1,555		2,433,274	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	87,038	78,907	8,131	19,795	1,074	197,133	1,774	法適用
工業用水道事業会計	2,811	2,303	508	1,535	-	5,391	-	法適用
自動車事業会計	22,068	21,196	872	2,589	729	6,468	317	法適用
高速鉄道事業会計	39,574	42,823	△ 3,249	-	5,871	524,215	120,569	法適用
下水道事業会計	121,495	118,521	2,974	13,862	60,004	1,121,079	661,437	法適用
病院事業会計	34,866	38,020	△ 3,154	1,690	4,729	75,854	52,718	法適用
埋立事業会計	23,422	22,306	1,116	20,501	-	285,937	303,475	法適用
港湾整備事業費会計	3,074	2,113	961	961	-	2,648	-	
中央卸売市場費会計	4,092	3,993	99	98	746	8,483	4,598	
中央と畜場費会計	3,640	3,440	200	199	1,733	5,692	3,814	
新墓園事業費会計	1,401	1,374	27	28	-	5,614	-	
風力発電事業費会計	66	43	23	22	-	280	-	
市街地開発事業費会計	26,068	26,068	-	-	1,428	41,147	14,657	
国民健康保険事業費会計	296,876	297,700	△ 824	△ 824	28,387	-	-	
介護保険事業費会計	159,212	157,384	1,828	1,828	25,863	-	-	
老人保健医療事業費会計	210,453	210,313	140	140	15,378	-	-	
自動車駐車場事業費会計	1,543	1,326	217	217	167	8,600	5,324	
交通災害共済事業費会計	39	6	33	33	11	-	-	
公営企業会計等 計				62,674		2,288,541	1,168,683	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
神奈川県内広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	46,810	46,521	289	10,702	-	303,340	6,267	
神奈川県県輪組合(公営事業会計)	19,686	24,103	△ 4,418	△ 4,418	125	918	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合	3,027	2,836	191	191	-	-	-	
一部事務組合等 計				6,475		304,258	6,267	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)横浜市国際交流協会	11	1,421	1,120	322	38	-	-	-	
横浜市土地開発公社	409	3,045	30	2,236	9,600	-	182,121	188,579	
(財)横浜市男女共同参画推進協会	△ 11	42	30	135	-	-	-	-	
(財)横浜市芸術文化振興財団	△ 224	807	100	699	-	-	-	-	
(財)横浜市体育協会	1,033	2,060	75	965	-	-	62	56	
(財)横浜市青少年育成協会	21	623	290	281	-	-	-	-	
(財)寿町勤労者福祉協会	△ 6	△ 1	1	82	-	-	-	-	
横浜市総合保健医療財団	142	669	300	-	-	-	-	-	
(財)横浜市緑の協会	148	4,951	1	151	139	-	170	17	
(財)横浜市臨海環境保全事業団	8	692	500	-	-	-	-	-	
(財)横浜市資源循環公社	20	1,183	10	-	-	-	-	-	
(株)横浜国際平和会議場	599	8,332	4,100	511	-	-	2,806	281	
(財)木原記念横浜生命科学振興財団	4	885	500	54	36	-	-	-	

(財)横浜企業経営支援財団	1,885	17,113	100	2,671	-	-	4,391	3,952
(財)横浜市消費者協会	△ 16	△ 15	5	16	-	-	-	-
(財)横浜市シルバー人材センター	△ 48	22	10	100	-	-	-	-
(財)三溪園保勝会	302	3,605	0	437	-	-	668	601
(財)横浜観光コンベンション・ビューロー	22	1,130	350	491	-	-	-	-
(株)横浜インポートマート	322	4,733	2,840	-	-	-	1,142	114
横浜市場冷蔵(株)	84	926	25	-	-	-	-	-
横浜食肉市場(株)	18	130	50	227	-	-	-	-
(株)横浜市食肉公社	16	△ 107	5	552	20	-	-	-
横浜市住宅供給公社	935	6,718	10	77	2,571	-	9,000	900
(財)横浜市建築保全公社	180	330	30	187	-	-	2,020	202
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	113	2,991	1,550	5	-	-	-	-
横浜高速鉄道(株)	△ 370	44,948	32,197	933	11,642	-	59,561	31,798
横浜新都市センター(株)	2,873	21,420	1,200	-	2,500	-	-	-
(株)横浜みなとみらい二十一	56	1,325	325	-	-	-	-	-
横浜新都市交通(株)	937	△ 2,615	3,900	-	7,527	-	-	-
(株)横浜港国際流通センター	14	4,600	3,510	-	-	-	7,950	795
(財)横浜港埠頭公社	727	12,407	4,534	19	10,978	-	8,881	888
(財)帆船日本丸記念財団	19	2,149	810	-	-	-	-	-
横浜ベイサイドマリーナ(株)	208	4,056	2,040	-	1,978	-	600	60
(財)横浜市防災指導協会	19	127	5	-	-	-	-	-
横浜交通開発(株)	49	493	90	13	-	-	-	-
(財)横浜市ふるさと歴史財団	45	145	100	49	-	-	-	-
(財)横浜市勤労福祉財団	△ 9	39	30	-	-	-	-	-
(財)かながわ廃棄物処理事業団	△ 648	1,589	70	-	880	-	1,566	1,409
(財)横浜市道路建設事業団	145	1,885	50	3,500	50,000	-	74,834	67,350
(財)横浜市建築助成公社	2,100	15,390	3	142	1,582	-	199,230	19,923
(財)横浜市学校給食会	△ 9	218	-	172	-	-	-	-
(株)日本住情報交流センター	332	843	100	-	121	-	-	-
独立行政法人横浜市立大学	262	25,177	19,293	-	2,277	-	-	-
(財)川崎・横浜公害保健センター	△ 10	148	3	-	-	-	-	-
(社)神奈川県農業公社	3	422	30	-	-	-	-	-
(財)シルクセンター国際貿易観光会館	8	1,561	91	-	-	-	-	-
(財)横浜開港150周年協会	29	61	10	807	-	-	-	-
神奈川県住宅供給公社	2,829	34,488	8	-	409	-	-	-
地方公社・第三セクター等 計			80,431	15,834	102,298	-	555,002	316,925

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		24,958	
減債基金		36,699	
その他充当可能基金		15,317	
充当可能基金計		76,974	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.16	0.19	△ 0.97	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計		0.24	
連結実質赤字比率		8.21		△ 16.25	△ 40.00	工業用水道事業会計		0.56	
実質公債費比率	-	20.6	20.6	25.0	35.0	自動車事業会計		0.12	
将来負担比率		292.7		400.0		高速鉄道事業会計		0.00	
財政力指数	0.95	0.98	0.03			下水道事業会計		0.12	
経常収支比率	91.4	94.2	2.8			病院事業会計		0.01	
						埋立事業会計		0.05	
						港湾整備事業費会計		0.31	
						中央卸売市場費会計		0.04	
						中央と畜場費会計		0.64	
						新墓園事業費会計		0.02	
						風力発電事業費会計		0.37	
						市街地開発事業費会計		0.00	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「実質赤字比率」の平成18年度には、小数点第3位を四捨五入した平成18年度の普通会計実質収支比率を参考数値として記載している。

3. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。

※表示単位未満を四捨五入しているため、計や差引が符合しない場合がある。